



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2022年
4月21日
発行

第130回

「岸田内閣の変貌と日本株」

～今後の岸田内閣に注目～

初めに

ウクライナ紛争や世界的なインフレなど様々な要因があり、世界の株式市場はなかなか落ち着きませんが、自分は日本株について今後安定を取り戻すと予想しています。今回はその理由をお話しします。

岸田内閣の変貌—鈴木財務相の発言

発足以来これまで岸田内閣にはこれと言えりような実績はなかったと思います。しかし、最近俄かに岸田氏の動きが活発になってきたように感じています。例えば、鈴木財務相の円安に関する発言です。現在の日本ではインフレ、そしてインフレを加速させる円安は大きな問題となっています。これに対し日銀の黒田総裁は、これは悪いインフレだからダメだと強弁するばかりで、何らインフレや円安に対して手を打つことはありませんでした。ところが、4月19日の閣議後の記者会見で鈴木財務相が「急速な変動は望ましくない。為替市場の動向、経済に対する影響を注視する」と述べました。この発言は岸田氏によるものではありませんが、自分は岸田氏の考えが少し変わったのではないかと感じました。その中でも日本株にとって良かったと思われるのが、四半期開示の見直しについてです。

四半期開示見直しは一本化で決着へ

四半期開示の見直しは首相就任当初から岸田氏が関心を持っていたテーマですが、やりすぎると企業の負担が重くなることもあり、協議は難航しているように見えました。しかし最近の報道では、決算短信と一本化することによって企業の負担が重くならない形で決着することとなった模様です。見直しに慎重だった証券関係者にとっても一件落着ということになると思います。

新素材産業ビジョン

4月18日の日本経済新聞は、経済産業省が2050年までのカーボン・ニュートラル達成のために新素材産業ビジョンの骨子を策定したと報じました。日本の産業部門では素材産業の負担が大きくなると推計されていますが、その負担をどのように国などが支援していくかを考えるものです。これにより、カーボン・ゼロの実現や経済に対する効果が期待できると自分は思っています。

終わりに

このように、岸田内閣は徐々に政策の立案などのペースを上げているようです。こうした姿勢は日本の株式市場にも好材料だと思えます。



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮ください。